

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780145

研究課題名(和文) コンヴェンションとは利己心の自己規制なのか：経済学成立の背景をめぐる批判的研究

研究課題名(英文) Whether Hume's conventions should be considered as self-restriction of self-interest: rethinking a background of the rise of Political Economy

研究代表者

森 直人(Mori, Naohito)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号：20467856

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、D.ヒュームのコンヴェンション概念について検討し、これを「利己心の自己規制」と解する従来解釈を批判的に乗り越えようとした。本研究の第一の成果は、ヒュームのコンヴェンションの内容は、共感を通じた自他の利益関心の結合にあるという仮説的解釈である。また第二の成果は、(当初の予定とは異なり、第一の成果から独立した形で)共感とコンヴェンションを、『イングランド史』の歴史叙述に基づいて、ともに人間の両義的な社会的本性と捉える新たな解釈の構築である。

研究成果の概要(英文)：This research is intended to reconsider David Hume's idea of convention, and to rethink a prevalent interpretation of this idea as 'self-restraint of self-interest'. Its achievements are twofold. One is an alternative and hypothetical interpretation which illustrates the essence of a convention as united interests gathered via sympathy among those concerned with that convention. The other is a more historical reading of sympathy and convention based on Hume's History of England, which considers both of them as ambivalent social natures of human beings. Though this latter reading is rather different from the expected achievement of this research, it sprang from the originally planned research.

研究分野：社会思想史

キーワード：ヒューム 経済思想 情念 共感 共同の利益 コンヴェンション 歴史叙述 英国

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 本研究開始時点での報告者の研究

本研究の開始以前から、報告者は、古典派経済学成立前夜の経済思想がもつ人文学的で分野横断的な広がり、歴史と思想の条件に制約されたその思想の問題について考察を重ねてきた。とりわけ、アダム・スミスの年長の友人であり、その思想に重要な影響を与えたデイヴィッド・ヒュームの政治・経済思想が持つ複雑さと問題性が、その研究の対象である(たとえば森直人(2011)『ヒュームにおける正義と統治 文明社会の両義性』、創文社)。こうした研究の目的は、先鋭であっても偏頗と思える抽象化の道を辿った現代の経済学のあり方について、歴史を遡ってその諸前提を問い直すことにある。とくに本研究の着想に直接関わる報告者の研究は、いわゆる「経済人の仮定」に関する研究である(「経済学成立以前の『経済人』観:D.ヒュームの『人間の学』を題材として」、若手研究(B) 課題番号 22730171)。この研究では、経済学成立以前、人文・社会科学の専門分化以前のヒュームの「人間の学」の枠組みの中で「経済人の仮定」の意義と問題を検討しており、ヒュームの思想の中から、利己心以外の多様な動機の想定や人間の合理性の限定など、主流派経済学に対する現代的な批判と呼応する重要な内容を見出している(たとえば森直人(2011)「利己的な情念と利他的な情念 ヒュームと自己利益の問題に関する試論」、『思想』1052号、214-241ページ)。

このように、報告者は、人間の情念についてのヒュームの理解を、特に『人間本性論』に即して検討する途上、利己的な情念以外の人間の情念や、特に共感という心理メカニズムの重要性を再認識するに至った。そこから、本研究の主題となる「コンヴェンション」についての疑問が浮上した。ヒュームにおいて「コンヴェンション」とは、もろもろの法や統治機構の(さらには貨幣や言語の)生成原理であり、以下に見るように、通常は「利己心の自己規制」として理解される。利己心の自己規制としてのコンヴェンションが社会を支える法や制度を形作るといふこの点から、通説的な理解では、ヒュームは利己心が社会を作るといふ逆説的な社会性(利己心そのものの社会性、ないし非社会的な社会性)を見出したものと解される。しかし人間の心理に多様で不規則な情念の働きを見るヒュームにして、果たして単純な利己心のみが社会の基盤を作るといふ認識でその後の政治・経済・歴史・宗教をめぐる思想を展開して行ったのだろうか? 本研究は、この疑問を中心に計画された。

### (2) 国内外の研究動向

ではコンヴェンションをめぐる従来の諸研究は、より詳しくはどのような解釈を展開

してきたのだろうか。近年、人文・社会科学の幅広い領域で、ヒュームのコンヴェンション概念への関心が高まっており、特に経済学や政治学の分野において、その概念は現代のゲーム論やコーディネーション問題を先取りしたものと捉えられている。その通説的な解釈では、コンヴェンションとは短期的な自己利益の抑制と引き換えに、協力関係に基づく長期的利益を手にする人間行動のあり方を示した原理と解される。そのためこの原理は、利己的動機による社会的関係の形成過程を描写し、利己心それ自体の社会性を示すものとして、経済学が利己的諸個人の織りなす社会関係の法則科学として独立する過程に重要な寄与を為したものと捉えられることになる(たとえば、坂本(2011)『ヒューム希望の懐疑主義 ある社会科学の誕生』、慶応義塾大学出版会、Hardin(2007) *David Hume: Moral and Political Thought*、Oxford University Press など)。

しかしこうした研究とは異なる着眼点を持つ研究も存在する。ヒュームは、コンヴェンションを「共通の利益に関する一般的な感覚 a general sense of common interest」と言い換える。スナアは、この共通性の二重の強調表現(general, common)に着目し、コンヴェンションの成立には何らかの「相互的な知識」が必要だと主張する(Snare, Francis (1991) *Morals, Motivation and Convention: Hume's Influential Doctrines*, Cambridge University Press, esp. pp.209-218)。これは単独の個人の利己心のみで共通の利益を見出し、社会的なシステムの形成を導く行為へと至ることは不可能とする問題提起である。スナア自身は、この問題の解消のために、ヒューム自身のテキストから離れ、相互的な知識を可能にするコミュニケーションの原理を人間本性に付加している。しかし、ヒューム自身のテキストの中に、コンヴェンション形成において相互的な知識を与えるような原理を見出すことは、できないのだろうか。

### (3) 本研究の基本的な着想

本研究開始当初の基本的な着想は、スナアの議論を引き継ぎつつ、ヒュームの社会哲学におけるもう一つの重要な原理、「共感」に着目したコンヴェンション理解を構築し、それを検証することで、利己心のみに基づく通説的なコンヴェンション解釈、ひいては利己心そのものの社会性に根ざした近代社会科学の一つの前提について問い直すことにある。「共感」は、『人間本性論』において「人間本性の最も注目される性質」とされる。それは人間が他者の感情や意見がある程度自分自身のものであると感じる原理であって、人々の間で常に作用する普遍的な原理とされる。本研究の当初の着想は、この共感の原理が、自己と他者との共通の利益の感覚を生み出し、その共通の利益感覚が自己利益の抑

制を導く、という解釈を構築しようとする点にあった。

## 2. 研究の目的

以上に基づき、本研究の具体的な目的は、ヒュームの「コンヴェンション」論を検討し、そこから共感に基づく人間の共同性を社会の基盤と捉える新たな理解を引き出すことにあった。

より具体的には、本研究では以下の三点の目標を設定していた。第一に、共感に基づく形でコンヴェンション概念を捉え直す理論的解釈の構築を行う。また第二に、この理論的解釈をヒュームの道徳論・政治論・経済論、そしてとくに『イングランド史』の歴史叙述の中で検証する。そして第三に、その『イングランド史』の歴史叙述を、ヒュームの時代の主要な歴史叙述と比較して、前者におけるコンヴェンションの役割を析出する。

ただし、これも後述のように、実際の研究では、当初想定していなかった着眼点が見出され、当初目指していた解釈とは一部異なる新たな解釈枠組みへと導かれることとなった。またそのため、当初予定していた研究方法および計画は一部変更され、とくに上の第三点については、他の作業を優先して実行するためにペンディングすることとなった。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究方法の概要

本研究の方法は、基本的にヒュームの諸著作の精読、特に分野横断的読解を主とし、併せて同時代の文献との比較も行うものである。

ヒュームの諸著作は、現在の学問体系で言えば哲学、倫理学から政治学、経済学、文芸批評、さらには歴史学や宗教学まで幅広い分野にまたがり、またそれら各分野においてヒュームについての研究が蓄積されている。彼の思想の解釈のためには、当然ながら個々の著作を詳細に読解することが必要となるが、しかしさらにそれら幅広い諸分野の研究蓄積を参照しつつ、(現代の思考の枠組みからすれば)分野横断的な読解を行うことが重要となる。

報告者は、この分野横断的な読解のため、分野横断的な学会である日本イギリス哲学会および国際ヒューム学会の研究蓄積や年次大会等で最新の知見に学びつつ、特にエディンバラ大学のディキンソン教授やグラスゴー大学のペリー教授、また研究期間後半にはより幅広い英国の研究者からの助言を受けて、多様な分野の研究蓄積や動向の把握を行い、本研究の解釈を形作っていった。

また、本研究では、ヒュームのコンヴェンションの概念について、『人間本性論』における共感論と、『イングランド史』の歴史叙述との連関で解釈するという試みを行っており、その適否を検討する上で同時代の諸言説との比較が重要となる。いくつかの重要な

文脈を為す言説に限定する形ではあるが、こうした言説史的な比較も、当初の計画の一環であった。

その研究のより具体的な方法と進展については、各年度に実際に行った作業とともに、以下で詳しく述べることにしたい。

### (2) 第一年度(平成25年度)の作業

第一年度は、コンヴェンション概念を共感に基づいて捉える理論的解釈を構築し、その上でこの解釈の知的文脈について一定の言説史的検討を行う予定であった。

まず前者については、ヒュームにおける概念、利益、共感、コンヴェンション等の概念についての先行研究を検討し、またとくに『人間本性論』の情念論を集中的に読解した上で、ヒュームが非常に重視する共感の原理がコンヴェンションの形成にも作用しているという仮説的な解釈を構築した。

その後、本来の予定ではこの解釈に関わって、「共感」と「コンヴェンション」の時間的順序関係についての言説史的検討を行う予定であった。先行研究によれば、コンヴェンションを共感に先行するものと見る思想潮流に近代のエピクロス主義があり、だとすると本研究の解釈は、ヒュームをエピクロス主義者と見なす有力解釈と整合しないこととなる。そこで本研究の解釈的確さを考える上で近世のエピクロス主義とヒュームの関係を検討する必要が生じる。

しかし、本研究では、この検討をペンディングし、それに代えてヒュームの歴史叙述におけるコンヴェンションのあり方を優先して考察することとした。これは、研究計画全体を俯瞰した上で、言説史的な文脈の検討に立ち入るよりも、まずヒュームの著作全体を通じた解釈を構築した方がよいというペリー教授からの助言に従ったものであり、また『イングランド史』とコンヴェンションに関する新しい有力解釈(Sabl, Andrew (2012) *Hume's Politics: Coordination and Crisis in the History of England*, Princeton University Press)に対応するためでもある。そこで本来第二年度に予定していた共感に基づくコンヴェンション解釈を踏まえた『イングランド史』の読解と、関連する一次・二次文献の調査・収集の作業を、優先して進めることとなった。

### (3) 第二年度(平成26年度)の作業

第二年度は、当初の計画では、共感に基づく理論的なコンヴェンション解釈をヒュームの諸著作、とくに『イングランド史』の歴史叙述を通じて検討することにより、より歴史的な解釈へと展開する予定であった。

この計画については、研究の進展に伴って一部変更を行った。まず、当初の研究で結合していた共感に基づくコンヴェンションの理論的解釈と、『イングランド史』におけるコンヴェンション概念の検討とを切り離し、

当面は双方を独立の研究として進めることとした。これは、実際の研究の進展において、前年度に構築した理論的解釈が、現代的視点からの理論的再構成という側面を強めた一方、後述するように『イングランド史』における報告者のコンヴェンション解釈が新しい解釈枠組みへと発展的に組み替えられたことによる。後者の研究は、独自の解釈として展開した方がより多い実りをもたらすものと期待され、実際に国内外の複数の研究者からもその方が望ましいとの助言を得たため、このような変更を行った。

したがって、実際にこの年度に行った作業は、『イングランド史』の精読であり、とくにその歴史叙述において共感とコンヴェンションが果たす役割について、双方を独立に検討することである。その中から、ヒュームの歴史叙述において、共感とコンヴェンションが共に、しかしある程度独立に、極めて重要な役割を果たしているという解釈を構築し、またそこから派生するいくつかの着眼を得ることができた。

なおこの年度には、その他に、『イングランド史』に関連する歴史叙述の資料調査・収集などの作業も行っている。

#### (4) 第三年度(平成27年度)の作業

上述の通り、第二年度においては、共感とコンヴェンションを直接的に関係づける本研究の理論的解釈とは切り離して、『イングランド史』における共感とコンヴェンションの役割を読み解く方針を取ることにした。これを受けて第三年度にまず行った作業は、『イングランド史』における両者のそれぞれ独自の役割を捉える発展的な解釈枠組みを構築することであった。具体的には、共感とコンヴェンションを、人間における二つの異なる社会的本性、それもときに社会に破壊的な作用も及ぼしうる本性として捉える解釈枠組みを構築した。

この再構成によって、本研究の着想段階から一つの懸案としていた「コンヴェンションそのものが持つ偏りや、解体の可能性」についても、整合的に解釈する可能性が開けることとなった。第三年度末の段階で、その議論のすべてを明確に形作ることではできていないが、前年度に得た着想の幾つかを、学会発表に取りまとめるところまでは、作業を進めている(後述するように、ヒュームにおけるコンヴェンションと党派の関係、文明化と軍事的征服の関係、そしてヒュームの歴史叙述が複合国家、特に三王国の相互関係をどのように捉えているか、という問題について国内外の学会で発表している)。

ただし、このように研究が新たな枠組みの下で大きく進展した反面、当初計画していた『イングランド史』と関連する歴史叙述(たとえばラパン、カートらのイングランド史、ブキャナンのスコットランド史など)との比較という課題については、第三年度末の時点

でごく初期的な着手段階にあり、この点については、当初の計画を研究期間中に十分に進行させることはできなかった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究成果の概要

本研究の全体としての成果は、大きく二点に分けることができる。第一に、ヒュームにおける共感とコンヴェンションの連関についての理論的解釈の構築と発表である(雑誌論文)。

第二点は、当初予定されていた計画を変更し、上述の新たな解釈枠組みを再構築したところから生まれた幾つかの成果である。具体的には、コンヴェンションと党派の関係(学会発表)、文明化と軍事的征服の関係(学会発表)そして『イングランド史』における三王国関係の認識のあり方(学会発表)という三つの論点について、国内外の学会で発表し、好意的な反応と有益なコメントを得ることができた。

以上の成果の詳細については、以下で各年度ごとに説明することとして、今後さらに継続する課題としては、まず上の三点の研究内容を、論文として公表する作業がある。また、上の新たな解釈枠組みにより得られた、さらに幾つかの着想を具体化して行くという点がある(たとえば、『イングランド史』における国際的な秩序、とくに勢力均衡の問題など)。他方で、当初予定し、現在はペンディングしている歴史的研究の再開、とくにヒュームとエピクロス主義の関係や、『イングランド史』をめぐる歴史叙述の歴史の検討なども、今後の重要な課題である。

##### (2) 第一年度(平成25年度)の成果

本年度の研究成果は、上述の共感とコンヴェンションに関する理論的解釈の構築とその発表である。この解釈については、ごく暫定的な形において2012年3月の日本イギリス哲学会研究大会シンポジウムで発表していたが、その折の指摘も参考にしつつ大幅に改訂し、論文として発表した(雑誌論文)。この解釈は、仮説的解釈ではあるが、ヒューム哲学における共感原理の重要性にあらためて着目し、自己利益の自己抑制という標準的なコンヴェンション解釈に対して一石を投じる意義があった。その点はまた、利己心の作用を中心に社会現象の法則性のみを探索しようとする種類の後代の社会科学に対して、その先駆者の一人とされるヒュームの人間学が、はるかに幅広いポテンシャルを有していたことを示す点でも、意義があるものと思われる。

また、そこでの解釈を『人間本性論』に即して大きく掘り下げ、ヒュームの思想についての再構成的な解釈として英文原稿を作成しており、これについてはベリー教授らから助言を受けつつ、さらに成果として公表したいと考えている。

(3) 第二年度(平成26年度)の成果

この年度は、研究の進展による新しい視点の獲得により、研究の進路変更を行ったこともあり、成果の公表はほとんど行うことができなかった。

具体的には、上述の Sabl の研究を参照しつつ、それを批判する形で、『イングランド史』におけるコンヴェンションと党派の問題を検討し、前者が後者を制御できないというヒュームの政治論理解を導きだした。これについては、エディンバラでの研究会で発表し、当地の研究者から有益なコメントを得ることができた。また、これと関わりつつ、『イングランド史』における社会の文明化のプロセスが必ずしもコンヴェンションのロジックに従うものではない、という解釈も構築した。これら2点の解釈については、次年度の学会発表にて公にされる。

またこの年度には、報告者が関わる別の研究プロジェクトにおいて出版した図書の担当章において、本研究から得られた思想史研究の視点について、一定の知見を盛り込むことができた(図書)。

(4) 第三年度(平成27年度)の成果

研究方法の項目で述べたように、第三年度は、『イングランド史』の歴史叙述において共感とコンヴェンションが果たす役割に関して、より発展的な解釈枠組みを構築した。また、この全体的な解釈枠組みのいくつかの構成要素については、具体的な議論にまとめ、それぞれ国内外の三つの学会にて発表し、参加者との間で有益な交流を行うことができた。

具体的には、まずコンヴェンションには党派を制御することができないという、多くの先行研究とは異なるヒューム解釈について国際ヒューム学会にて発表し、参加者から好意的な反応を得た(学会発表)。また、ヒュームにおける文明化のプロセスについて、『イングランド史』には「征服による文明化」というこれまで多く着目されてこなかった内容があるという解釈を、スコットランド18世紀学会にて発表し、こちらも参加者から有益なコメントを得た(学会発表)。さらに『イングランド史』の叙述において、いわゆる「複合国家」の問題、特に内乱前夜の三王国関係の問題がどのように認識されているか、という点に関して日本イギリス哲学会年次大会のシンポジウムにて発表し、刺激的な議論を行うことができた(学会発表)。これらについては、未だ論文の形で公表することはできていないが、できるだけ早い段階でブラッシュアップし、公表できるよう準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

森直人、コンヴェンション再考：ヒュームにおいて正義の規則は自己利益のみによって形成されるのか、*経済学論究*(関西学院大学経済学部研究会) 査読なし、Vol.67、No.2、2013、pp.75-99.

<http://hdl.handle.net/10236/11313>

[学会発表](計3件)

森直人、ヒューム『イングランド史』に見る三王国の連関——ステュアート朝の成立とアイルランド征服を中心に、日本イギリス哲学会年次大会(シンポジウム-4)、2016年3月29日、学習院大学(東京都豊島区)。

Naohito Mori, Another Story concerning the Civilizing Process: Hume's *History of England* and its Divergence from his *Political Discourses*, The annual conference of the Eighteenth-Century Scottish Studies Society, conjoined to the 14th International Congress for Eighteenth-Century Studies, July 29<sup>th</sup> 2015, Rotterdam (Netherlands).

Naohito Mori, Conventions and Factions in Hume's Political Philosophy: How Party Conflicts Might Overturn Conventional Institutions, The 42<sup>nd</sup> Hume Society Conference, refereed, July 21<sup>st</sup> 2015, Stockholm (Sweden).

[図書](計1件)

岩佐和幸、岩佐光広、森直人(共編著) リーブル出版、*越境スタディーズ* 人文学・社会科学の視点から、2015年。

本書全体の構成は本研究の内容とは隔たりがあるものの、単独で担当した担当した第三章(pp.59-78)の議論において、本研究から得られた視点を反映させている。

[その他](計1件)

森直人、『歴史の歴史』の時空 賢治、ポーコック、ヒュームをめぐる雑考、季刊・創文、Vol.16、2014、pp.1-3.

これについては、出版社のPR誌という掲載誌の性質および紙幅の制約上、科研費による研究である旨のクレジットを記載することができなかった。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森直人 (MORI NAOHITO)  
高知大学・教育研究部人文社会科学系・  
准教授  
研究者番号：20467856

(2) 研究分担者

該当なし

(3)連携研究者  
該当なし